

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：12701  
研究種目：基盤研究(C)  
研究期間：2011～2014  
課題番号：23530157  
研究課題名(和文)紛争ガバナンスの構造と新たな平和構築のあり方

研究課題名(英文)Conflict Governance and New Peace-Building

## 研究代表者

近藤 久洋(KONDOH, Hisahiro)

横浜国立大学・都市イノベーション研究院・准教授

研究者番号：20385959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)： 現段階の研究成果は論考・口頭報告にとりまとめられている。その内容は、「紛争ガバナンス」の分析枠組みとルワンダにおける「紛争ガバナンス」の構造を明らかにしたことである。

すなわち、ルワンダにおける紛争ガバナンスは、農村の貧困・不満といった社会的・経済的条件、民主化の失敗・急進派による政治的操作、操作されやすい大衆の存在を政治的条件としていた。中央の急進派政治エリートが、地方の政治エリート・行政官をパトロン・クライアント関係に編成し、虐殺への動員を可能にしていた。虐殺に関与するアクターを相互に結びつける社会関係資本は、フツの結束を高めるとともに「他者」ツチへの冷酷な行動を可能にした。

研究成果の概要(英文)： This research project reveals the structure of 'conflict governance' in Rwanda.

During genocide in Rwanda, conflict governance was established by a number of social, economic and political factors: poverty in rural areas, failure of democratisation, political manipulation by the extremists, patron-client relationship, social capital to bond genocidaires as well as exclude victims.

研究分野：比較政治

キーワード：破綻国家 ガバナンス 平和構築

## 1. 研究開始当初の背景

1970年代から続く民主化の「第三の波」は冷戦後も継続し、冷戦後の世界は自由民主主義に世界的次元で収斂し「歴史の終わり」がもたらされると予期された。それにも関わらず、「歴史の終わり」に到達したはずのほぼ同時期に、ソマリア・ユーゴスラビア・ルワンダ等で国家自体が破綻・崩壊した。いわば、民主化の「第三の波」と「歴史の終わり」が進行していたはずの1990年代に、紛争国家・破綻国家が噴出する「破綻の波」も併存していたのである。では、何故「破綻の波」は1990年代に出現したのであろうか。

近藤(2010)による批判に見られるように、破綻国家自体をガバナンス構造から捉えることは近年模索され始めたばかりである。ガバナンスとは、「公共の問題に関して、政府・民間企業・組織・団体・市民等の様々なアクターによって構築されたネットワークが、よりよい解決策を見いだすために行う様々な所作」と定義される。近年の「ガバメントからガバナンスへ」の議論は、公共政策分野における国家の独占から官民の協治への移行を肯定するものであるが、暴力手段・国際社会における権威・領土保全上の地位については、国家は依然として卓越した存在である。

しかしながら、破綻国家においては、国家が備えるべき必要な権威・能力は著しく欠落し、新家産制支配によって国家が事実上分割・空洞化し、効果的な行政を欠如するため、開発に失敗するだけでなく、治安・法の支配といった国家が本来担うと想定されている基礎的機能ですら地方の有力勢力によって担われ、社会の紛争解決に当たって暴力が蔓延する。「国家」の破綻と形骸化のもとで、実際に軍閥・武装勢力等の非国家アクターの単位が「公共財」を供給する「擬似国家」(quasi-state)として機能するのである。破綻国家論では、国家・政府が破綻して実質的に不在となっていることが決定的なのであり、

崩壊した国家に代わって国家の領域のどこで誰がどのような統治を行っているのかを解明しなければならない。従って、破綻国家のガバナンスはどのように解明できるのであろうか。また、破綻国家のガバナンスに対しては、現行のグッド・ガバナンス論に基づく平和構築論が有効となるのであろうか。

## 2. 研究の目的

本研究によって、1990年代に噴出した内戦・虐殺・国家破綻という劇的な現象は、歴史の偶然ではなく、冷戦後の国家の縮小と経済のグローバル化による必然であったことを確認する。しかし、冷戦後の国家の縮小と経済のグローバル化がなぜ破綻国家を形成しえたのかを説明するには、紛争を持続可能な「紛争ガバナンス」という構造があったことを主にルワンダの事例から提起する。

この「紛争ガバナンス」は紛争を持続するために合理的に形成された制度であるため、脱紛争化するためには、これまでのグッド・ガバナンス論や民主化論のような規範的な処方箋では有効性が低いか、却って紛争後のガバナンス改善に失敗する可能性が高い。そのため、オルタナティブとして、Grindle(2004)の「それなりのガバナンス」(good enough governance)の示唆を受けつつ、より現実的な平和構築のあり方を提示し、政策提言も視野に入れる。この現実的な平和構築論のあり方については、ジェノサイド後に一定の政治的安定と経済復興を実現しているルワンダの事例から大いに示唆を得られるものと期待される。

## 3. 研究の方法

1年目においては、第一に、文献レビューを行い、破綻国家をガバナンス論から再解釈する。当初予定していたルワンダ現地調査は、他の研究プロジェクトで同地現地調査を行ったため、本研究プロジェクトの枠組みでは実

施していない。但し、他の研究プロジェクトによる現地調査で、政府機関・援助機関・研究者と面談を行い、紛争ガバナンスに関連した情報と、ガバナンスの現状、ルワンダへのガバナンス支援について把握することができた。特に、虐殺加害者・被害者への聞き取り調査を行うことができたのは貴重であった。

2年目にも文献調査を行いながら、政府機関に面談を行い、紛争ガバナンスに関連した情報を把握した。

3年目には他の研究プロジェクトによる研究・調査が重なり、他の研究プロジェクトで大学研究者への聞き取り調査を行うことができた一方で、本研究プロジェクトによる現地調査をすることができなかつたが、ルワンダにおける紛争ガバナンスの構造について、「ルワンダにおける『紛争ガバナンス』とジェノサイド」と題する論考にとりまとめることができた。

本研究プロジェクトは3年計画で実施する予定であったが、上記の通り、他の研究プロジェクトと重なることで、現地調査の実施での遅れが発生した。そのため、助成機関の延長措置によって、4年目の研究を行うことができた。紛争ガバナンスが構造化された事例として、パレスチナに注目し、現地調査を行っている。また、平和構築政策の分析を進めてゆくうちに、人道主義の多様性という問題に突き当たり、平和構築を人道主義の多様性から考える論考を発表することができている。

現在、これまでの文献調査・現地調査の成果を総合し、平和構築政策で留意すべき現実的な選択肢を分析した論考をとりまとめている。

#### 4. 研究成果

4年間の研究助成によって、下記の研究業績のように多くの成果を得ている。

第一に、紛争ガバナンスの構造については、2013年の論考で成果をとりまとめている。そ

もそも、紛争ガバナンスとは、「紛争状態にあるかもしくは紛争状態の休止にあるものの、中央の国家・政府が不在か著しく脆弱であり、他方非政府アクターが特定地域において、資源配分・暴力占有において排他的影響力を持ち、紛争継続上合理的な分権的な統治のメカニズム」と定義される(近藤 2010)。この紛争ガバナンスは、国家・政府の破綻を事実としながらも、ガバナンスが破綻したのでもなければ、制度が崩壊したのでもなく、紛争遂行上合理的な制度が構築された状態を指す。この「紛争ガバナンス」の理解に基づき、「紛争ガバナンス」の分析枠組みとルワンダにおける「紛争ガバナンス」の構造を解明した。すなわち、ルワンダにおける紛争ガバナンスは、失政の隠蔽と急進派の利権を維持する究極目標のため、穏健派を排除して構築されたものであった。こうした紛争ガバナンスは、農村の絶望的な貧困・社会的不満といった社会的・経済的条件、民主化の失敗・急進派による政治的操作、操作されやすい大衆の存在を政治的条件としていた。紛争ガバナンスの構造を見ると、ルワンダでは中央の急進派政治エリートが、地方の政治エリート・行政官をパトロン・クライアント関係に編成し、虐殺への「効率的」な動員を可能にしていた。これら虐殺に関するアクターを相互に結びつける社会関係資本は、結束型のものであり、フツの結束を高めるとともに「他者」ツチへの冷酷な行動を可能にした。最後に、紛争ガバナンスの起源として、王宮統治・植民地統治・独立後の各時期に形成されてきた過去の「記憶」と経験が、紛争ガバナンスの起源にもなったことも指摘された。

第二に、「紛争ガバナンス」の構造に基づいた平和構築論の提示については、現在論考を執筆中であり、公表前の段階にある。執筆中の内容について、その概要を説明すると、従来のような規範的なガバナンス理解を超えて現実的なオルタナティブを模索した結果、

破綻国家では国家自体が崩壊しているため、何よりも国家の再構築・強化が重視されるべきとなる。また、破綻国家でいずれ導入される民主主義下では民族・宗教・地域間の競争を政党制・選挙制度の制度設計を通じて規制し、国民形成により民族・宗教・地域のアイデンティティを書き換えるか重層化させ、経済復興を通じて従来のアイデンティティ・ポリティクスに代わるアイデンティティを創出することが重要になるものと思われる。また、紛争ガバナンスの構築を下から防止するための経済的アプローチとして、農村貧困への対処が必要になることが政策的インプリケーションとして提示される。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

本研究では、紛争ガバナンスに留まらず、研究プロジェクトから派生したテーマである多様な人道主義、援助政策について幅広く業績を積み重ねることができたと考えている。特に、開発援助研究で世界的に著名な *World Development* 誌への論考掲載や、同論文への国際開発学会学会賞(奨励賞)受賞、英文書籍への論考発表(2本)、韓国・インドにおける口頭報告(4件)等、研究成果の国際的な反響を期待できるものになったと理解している。

[雑誌論文](計21件)

1. 近藤久洋, 「比較開発援助論: 新興ドナー援助モデルと DAC 化」, 2014 年, 第 50 巻, 第 1 号, 『埼玉大学紀要』, pp. 89-119.
2. 近藤久洋, 「特集に寄せて」, 2014 年, 第 23 巻, 第 1 号, 『国際開発研究』, 木村宏恒との共著, pp. 1-6 (査読付き論文)。
3. 近藤久洋, 「開発途上国の市民社会論再考—市民社会の有効性を阻害・促進する条件は何か—」, 2014 年, 第 23 巻, 第 1 号,

『国際開発研究』, pp. 103-16 (査読付き論文)。

4. 近藤久洋, 「比較新興ドナー援助論: なぜミドル・パワーは援助の DAC 化を目指すのか」, 『国際関係学研究』, 2014 年, 第 27 号, 東京国際大学大学院国際関係学研究科, pp. 1-19.
5. 近藤久洋, 「第三章 開発途上国の公共政策と政策過程—国際開発学と政治学の接合—」, 2013 年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学の展開』, 東京, 勁草書房, pp. 76-109.
6. 近藤久洋, 「第八章 民主主義の定着と開発における市民社会—社会・政治に埋め込まれた『公共性』—」, 2013 年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学の展開』, 東京, 勁草書房, pp. 250-89.
7. 近藤久洋, 「第十一章 結章」, 2013 年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学の展開』, 東京, 勁草書房, pp. 357-68.
8. 近藤久洋, 「ルワンダにおける『紛争ガバナンス』とジェノサイド」, 2013 年, 第 19 号, 『東京国際大学論叢』, 東京国際大学国際関係学部, pp. 23-55.
9. 近藤久洋, 「韓国援助の起源と日本援助」, 『国際関係学研究』, 2013 年, 第 26 号, 東京国際大学大学院国際関係学研究科, pp. 1-23.
10. 近藤久洋, 「ガンジス水系とメコン川の比較流域ガバナンス—比較政治学と国際政治学の交差—」, 2012 年, 第 18 号, 『東京国際大学論叢』, 東京国際大学国際関係学部, pp. 27-51.
11. 近藤久洋・小林誉明・志賀裕朗・佐藤仁, 「『新興ドナー』の多様性と起源」, 2012 年, 第 21 巻, 第 1・2 号, 『国際開発研究』, pp. 89-102 (査読付き論文)。
12. KONDOH, Hisahiro, 'Taiwan's Foreign Aid: Seeking for Statehood', 2012, in Hyo-Sook

- Kim *et al.* (eds), *Foreign Aid Competition in North-East Asia*, Sterling, VA: Kumarian Press, pp. 81–104.
13. KONDOH, Hisahiro, ‘Korea’s Pathway from Recipient to Donor: How does Japan matter?’, 2012, in Jin Sato *et al.* (eds), *The Rise of Asian Donors: Japan’s Impact on the Evolution of Emerging Donors*, Oxford: Routledge, pp. 133–54.
  14. 近藤久洋,「台湾の対外援助における目的とアプローチ」, 2012年, 第53巻、第5号, 『アジア経済』, pp. 28-54 (査読付き論文).
  15. 近藤久洋,「開発途上国において民主主義は実現可能か—バングラデシュの新家産制国家とボツワナの半民主的国家的比較分析—」, 『国際関係学研究』, 2012年, 第25号, 東京国際大学大学院国際関係学研究科, pp. 1–19.
  16. Sato Jin, Shiga Hiroaki, Kobayashi Takaaki and Kondoh Hisahiro, “Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—’, 2011年, *World Development*, vol. 39, no. 12, pp. 2091–104 (査読付き論文).
  17. 近藤久洋,「開発途上国の公共政策と政策過程—開発学と政治学における特殊性・普遍性と接合—」, 2011年, 第17号, 『東京国際大学論叢』, 東京国際大学国際関係学部, pp. 51–72.
  18. 近藤久洋,「グローバル化と金融危機—合理的選択の限界・開発主義国家的崩壊—」, 『国際関係学研究』, 2011年, 第24号, 東京国際大学大学院国際関係学研究科, pp. 41–63.
  19. 近藤久洋,「第3章 開発と国家: 多様な国家・政治・制度」, 2011年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学入門』, 東京, 勁草書房, pp. 80–114.
  20. 近藤久洋,「第5章 民主化の条件: 移行と定着」, 2011年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学入門』, 東京, 勁草書房, pp. 143–65.
  21. 近藤久洋,「第14章 結論」, 2011年, 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編, 『開発政治学入門』, 東京, 勁草書房, pp. 349–54.
- [学会発表](計14件)
1. KONDOH, Hisahiro, 「Is Good Governance Universal?」, 2014年12月5日, KAIDEC Annual Meeting (招待講演).
  2. 近藤久洋,「新興ドナー援助モデルのDAC化はなぜ多様なのか」, 2014年11月29日, 千葉, 国際開発学会2014年度全国大会.
  3. KONDOH, Hisahiro, 「Why Do Emerging Donors Advocate Humanitarianism in Their Aid? And How Much?」, 2014年11月26日, New Delhi, Conference on South-South Humanitarian Assistance (招待講演).
  4. KONDOH, Hisahiro, 「How Do Donor Identities Matter with International Aid Norms for Sustainable Development?」, 2014年11月1日, 国連 ESCAP・KAIDEC主催 North-East Asia Development Co-operation Forum (招待講演).
  5. KONDOH, Hisahiro, 「From Emerging Donor to ‘Emerged’ Donors: Options in the Post-MDGs Era」, 2013年12月6日, KAIDEC Annual Meeting (招待講演).
  6. 近藤久洋,「東アジアの隣人たちとどう関わるか—新しい国際開発秩序をめぐる—」(ラウンドテーブルでのコメント), 2013年6月8日, 宇都宮, 国際開発学会第14回春期大会.
  7. 近藤久洋,「開発途上国における市民社会—民主化・開発・公共性—」, 2012年12月2日, 神戸, 第23回国際開発学会全国

大会.

8. 近藤久洋,「日本と韓国は協力しあえるのか?開発援助の日韓関係」,2012年11月24日,川越,東京国際大学秋季公開講座「アジアと日本」.
9. KONDOH, Hisahiro,「Korea's Aid and Taiwan's Aid: Are They Similar or Different, and Why?」アジア政経学会2012年度東日本大会報告、2012年5月19日.
10. 近藤久洋,「開発諸学の間横たわる死角と矛盾:現実課題に対して開発学は有効か?—政治学からの応答—」,2011年11月26日,東京,国際開発学会2011年度全国大会.
11. 近藤久洋,「メコン川流域ガバナンス—構造と展望—」,2011年7月2日,川越,「境界国家・ラオスの生存と発展:政治・経済・社会のアクターと大メコン圏」第一回ワークショップ.
12. 近藤久洋,「『新興ドナー』の多様性と起源」,2011年6月17日,札幌,日本比較政治学会2011年度研究大会、1-19頁.
13. 近藤久洋,「途上国の公共政策と政策過程—政治学と開発学の相互関係—」,2011年6月4日,東京,国際開発学会第12回春季大会.
14. 近藤久洋,「台湾の対外援助:援助戦略の一貫性と援助戦術の変容」,2011年5月29日,東京,日本台湾学会第13回学術大会.

〔図書〕(計2件)

1. 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編,2013年,『開発政治学の展開』,東京,勁草書房.
2. 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編,2011年,『開発政治学入門』,東京,勁草書房.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

近藤 久洋 (KONDOH Hisahiro)

横浜国立大学・都市イノベーション研究  
院・准教授

研究者番号:20385959

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

( )

研究者番号: